

# 平成30年度 事業報告

## 1. 事業の経過及びその成果

### (1) 事業の状況

当期におけるわが国経済は、雇用環境や所得の改善などもあり、緩やかな回復基調が続いているものの、サービス業においては、他業種への人材流失による人手不足の歯止めがかかっていないとの認識が示されました。

このような中、事業別状況につきましては、ホテル事業における宴会部門は、婚礼受注の減少などに伴い前期比約3千5百万円(7.0%)の減収となったものの、宿泊部門は、近隣へのホテル立地の対応策として講じた価格の見直し措置やコンビナートにおける定期修理に伴う利用の増により、前期比約5千2百万円(12.0%)の増収となり、事業全体では前期比約2千7百万円(1.7%)の増収となりました。

なお、茨城国体、2020東京オリンピック・パラリンピックやインバウンドへの対応のため、本館ユニットバス等の修繕や新館及び本館の共有スペースへの喫煙室の整備などを実施しました。

不動産事業においては、本館テナントへの新規入居などによる増床はあったものの、新館での退去の影響により前期比約4百万円(1.0%)の減収となりました。

施設管理事業につきましては、指定管理業務の拡大により前期比約4千万円(2.2%)、設計管理事業につきましては、公共事業の受注増により、前期比約6千9百万円(23.0%)それぞれ増収となりました。

このようなことから、実施している6事業のうち不動産事業を除いた5事業において対前年比増収が図られたことから、当期の売上高は、約43億9百万円(前期比3.2%増)、経常利益は約4億1百万円(前期比33.0%増)、繰延税金資産の計上もあり、当期純利益は約4億3千8百万円(前期比57.1%増)と増収増益となり、経常利益、当期純利益とも過去最高額を確保することが出来ました。

### (2) 対処すべき課題

ホテル事業におきましては、より高品位なサービスや新たな商品の提供、インバウンド需要の拡大への取組みの強化を図りますとともに、施設の一部の利用形態の見直しや、経費の削減を図ることにより、収益の確保を図ってまいります。

また、モールを含むホテル施設でのイベントを充実し、賑わいの創出に努めてまいりますとともに、茨城国体や2020東京オリンピック・パラリンピック関係者等の受入体制の強化を図ってまいります。

不動産事業につきましては、入居活動の積極的な展開により入居率の向上を図ってまいりますとともに、施設管理事業及び設計管理事業につきましては、これまでの技術力の蓄積を活かし、技術力の向上を図りながら、発注者からの信頼性を高め、受注拡大に努めてまいります。

さらに、各事業における売上目標の設定及び進行管理を徹底するなど、きめ細やかなマネジメントによる効率的な運営体制を構築するとともに、経費の削減を図り、安定した収益の確保に全社総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、第三次中期経営計画の次期計画につきましては、第三次計画を適確に精査し、その成果や今後の経済情勢の動向を見据え、策定を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。